

平成 29 年度「知事と市町長の1対1対談」(四日市市)概要

1 対談時間

平成 29 年 8 月 21 日 (月) 10 時 30 分～11 時 30 分

2 対談場所

四日市市橋北交流会館 (四日市市東新町 26-32)

3 対談市町名

四日市市 (四日市長 森 智広)

4 対談項目

- (1) ベトナム・ハイフォン市との経済交流の推進について
- (2) 子ども医療費制度の拡大について
- (3) 地域に根ざした若手教員の配置について
- (4) 高速道路網の整備効果を高める交差点改良工事等について

5 対談概要

- (1) ベトナム・ハイフォン市との経済交流の推進について

(四日市市長)

平成 28 年 8 月、本市とベトナム計画投資省外国投資庁、及びハイフォン市と経済交流に関する覚書を締結しました。内容は、ビジネスセミナーの開催や経済訪問団の派遣の際に可能な限り協力をしていこうというものです。昨年 11 月に本市でベトナムセミナーを開催したところ、80 名を超える方に参加いただき、ベトナム経済への関心の高さが伺えました。また、今年 7 月には、私を団長とした計 32 名の経済訪問団でベトナムを訪れました。今後、ベトナムの経済状況等について、市内企業に正確な情報提供を行い、新たな事業展開ができるよう支援するとともに、民間レベルでの交流についても支援していきたいと思っています。今後の予定では、9 月 23 日と 24 日にベトナムフェア in 四日市を開催する予定です。また、来年の 3 月にはハノイでものづくり商談会が実施されますが、地元の金融機関と連携して、本市も支援をしていきたいと思っています。

県でもベトナムへの海外進出を支援されていますので、本市のこうした取組と協調していただいて、本市の企業の進出に力添えをいただきたいと思っています。

(知事)

県がベトナムとの交流を進めていくことになったきっかけは二つあります。一つは、昨年の伊勢志摩サミットにおけるアウトリーチ会合でフック首相が来日され、本県を気に入っていただいたこと、もう一つは、県内企業の皆さんに、今後海外との交流を進めてほしい国・地域をアンケートでお聞きしたところ、ベトナムが一位であったことです。

そこで、昨年の11月にベトナムを訪問して、フック首相にお会いし、ハイフォン市のティン書記長ともお会いして、企業の紹介をさせていただき、また、計画投資省を訪問しました。今年の11月には、再度ベトナムを訪問し、ホーチミンを中心に販路拡大、ベトナムとの交流を進めていきたいと思っています。また、10月12日には駐日ベトナム大使に本県へお越しいただいて、ベトナムセミナーを開催する予定です。

いずれにしても、しっかり緊密に連携し、中身を連動させて、民間の皆さんもしっかり巻き込んで進めていく、そのような取組に昇華させていきたいと思っています。

また、観光で来県いただくことも重要だと思いますので、そうした面でもしっかり取り組んでいきたいと考えています。

(2) 子ども医療費制度の拡大について

(四日市市長)

子どもの医療費助成について、お話しさせていただきます。

県の子ども医療費助成制度について、小学校修了前までの補助基準を中学校修了前まで引き上げていただきたいと思います。

また、本市では平成30年4月から、未就学児を対象に窓口負担の無料化を実施する予定です。これまで窓口負担の無料化を行うと、厚生労働省が国民健康保険の国庫負担金の減額措置を行っていましたが、平成30年度からはこの減額措置がなくなるということで、国も窓口負担の無料化に対して前向きな姿勢を示しています。窓口負担の無料化による医療費増加分についても、県の助成対象としていただけるよう検討をお願いします。

さらに、子どもの医療費の窓口負担無料化について、これまで三重県全体が領収証明書方式を採用してきましたが、来年度から本市では、県内で初めてレセプト方式を採用しようとしています。レセプト方式を採用することで、市や医療機関等の事務負担が軽減され、領収証明書料にかかる県の負担分も減ることになります。県内17の市町がレセプト方式での窓口負担無料化を検討しており、県全体で統一した枠組みの必要性も高まっていることから、ぜひ県内でのレセプト方式実施を検討していただきたいと思います。

(知事)

本県は、子ども一人当たりの子ども医療費助成額が全国で4番目に高い状況になっていますので、一定、県としての姿勢を示させていただいているものと思っています。

入院・通院とも中学校卒業まで補助の対象としている都道府県は、全国で9都府県しかありませんし、21府県が、小学校就学前までを対

象としています。こうした中で県としては、対象拡大よりも窓口負担の方をまずは優先的に議論していきたいと考えており、窓口負担をどういう政策目的で、どういう方法で、どういう対象で行っていくべきか検討しています。先ほど市長から国が減額措置をやめるというお話がありましたが、厚生労働省が出した通知では「見直しにより生じた財源については、各自治体において、更なる医療費助成の拡大ではなく他の少子化対策の拡充に充てることを求める」とされており、この通知との整合性をどうするかということもあります。

各市町で独自に窓口負担を無料化した場合に増える医療費については、無料化を行っていない市町との公平性もあることから、今は増えた部分を補填することを考えていません。先行的に進めている鈴鹿市の医療費の増加状況もよく見ていかないといけないと考えています。

現在、窓口負担の無料化を表明している5市では、レセプト方式を導入されると聞いています。一方で、既に実施している鈴鹿市では領収証明書方式が採用されています。県としては、各市町の意見を調整する場を設けて、どうすれば各市町にとってメリットになるのか考えていきたいと思えます。

(3) 地域に根ざした若手教員の配置について

(四日市市長)

「教育するなら四日市」というスローガンのもと教育に力を入れておりますが、教師力の向上を図り、教員の人からも「教員するなら四日市」と思ってもらえるまちにしていきたいと思っております。本市に配属される小中学校の新規教員は、市内出身者が少なく、数人あるいは0人のときもあります。また、正規職員になる前に講師として本市で研修を受けた方々が、新規採用の際には本市に配属されないという流れがあります。県が、原則、出身地外の配置ということ掲げているので、仕方がないのかもしれませんが、本市で講師として数年頑張ってきて研修を受けた教員が本市に配属されず、しかも、新しく本市に配属された市外出身の教員は、3年から5年経つと半数弱が市外に配属になってしまうという状況となっています。中堅職員の絶対数が不足している中、若手職員からしっかりとした育成をしていきたい。しかも、本市独自のプログラムを構築して教育水準をしっかりと上げていくため、もう少し地元配置に配慮をしていただきたいと思います。

(知事)

小中学校の新規教員は出身地以外に配置するという原則を、平成27年度からは、講師として出身地での実績があり、その地域の学校に配置されることを希望される場合や、障がい者を対象とした特別選考等

特殊な事情で希望される場合には、出身地での勤務を可能とさせていただくことにしました。

今年度は、講師実績があり、その地域に配置した新規教員は全県で11名となっており、その内の5名は四日市市に配置しました。出身地で育つということは良いことですが、教員採用試験の合格者の出身地は毎年ばらつきがあることなどから、県全体で調整をする必要があります。平成27年度からスタートした運用の中で、なるべく市町教育委員会の皆さんのご希望に沿えるような形で、これからも進めていきたいと思っております。

(4) 高速道路網の整備効果を高める交差点改良工事等について

(四日市市長)

国道477号線については、新名神とつながるので、今後ますます交通量が増える見込みですが、環状1号線との交差点が変則交差点（クランク型）になっているために信号が二つに跨ることで渋滞が非常に顕著な状況です。この部分は県道にあたるので交差点の改良をぜひとも急いでいただきたいと思っております。

さらに、環状1号線は国道1号線までつながっていく計画ですが、笹川団地を少し行った所で止まってしまっています。今、整備を進めてもらっていますが、より早期の開通をお願いしたいと思っております。

(知事)

国道477号バイパスと環状1号線の交差点は渋滞が大きいので、改良が必要であることは十分に認識しています。平成13年度以降、何度も交差点の改良について提案をさせていただいていますが、地権者の方のご了解が得られないといった地元の事情もあり、我々としても悩んでいるところです。また、改めて新しい交差点の改良案を貴市と相談させていただきましますので、地元の了解を得られるよう、ご協力を賜ればと思っております。

また、環状1号線は、現在北工区を整備していますので、その整備の進捗を見ながら、南工区をどうしていくか考えていきたいと思っております。